

Q 日本の自動車産業はCASE革命でどう変わるでしょうか?

中小企業 診断士による 経営 Q&A

A CASEとは、2011年6年のパリモーターショーでダイムラー社が発表したビジョンで示した「C・コネクティッド」「A・自動運転」「S・シェアリング＆サービス」「E・電動化」の頭文字をとつたものです。米国や中国の新興勢力に対して、同社含む欧州の各国と産業界が協力して環境・安全も包括したルールを策定することで、自動車業界でのイニシアチフを確保

日本の自動車産業は、18年の就業人口で546万人(8・2%)、輸出額では16兆7千億円(23・2%)であり、資料調達・製造から販売・整備・運送など広範囲にわたる

していく戦略です。日本の自動車産業は、18年の就業人口で546万人(8・2%)、輸出額では16兆7千億円(23・2%)であり、資料調達・製造から販売・整備・運送など広範囲にわたる

必要があります。グローバルな競争にさらされる大企業の一方で、中堅・

あるいは、日本車およびその部品製作はしづらくなっている現状です。

車両をユニークな発想で開発によって異なる結果が出ていし使い分けてきたモビリティの大國である日本は、CASEによる変化を身近なところから想像する」とことで、魅力的な

技術開発と付帯するサービスを創出することができると私は確信しています。

私たち中小企業診断士は、新たなサービスを創出・普及するためのビジネスモデル構築など、企業規模にかかわらず各種支援に関する相談も承っておりますので、埼玉県

CASE革命の影響は

中小企業においても、電動化

による車載部品点数の減少、

先端システムを搭載した車両

メンテナンスの複雑化、車両

本体の付加価値の低下などに

感を高めています。また経済

展に伴って、自動運転システ

ム開発、シェアリングサービ

ス等のベンチャー企業が存在

するものの、5年ぶりの世界一

に返り咲いています。そのよ

より、各業種で影響があると

いわれています。例えば、自

動車産業が集積する愛知県が

ビリティチャレンジの成果な

うな状況でも日本の自動車業

界は、CASE領域で後れを

取つているという認識の下、

19年に県内企業に実施した動

品質頼りだけでは世界市場で

向調査によれば、今後も規模

いく期待もあります。四輪自